

## 人事院会議議事録

### 会議日

令和3年7月8日 木曜日

### 会議の出席者

川本総裁 立花人事官 古屋人事官  
(幹事) 松尾事務総長、柴崎総括審議官  
(説明員) (給与局)  
佐々木局長、荻野次長、近藤給与第一課長  
(職員福祉局)  
好岡職員団体審議官、増尾職員団体審議官付参事官

### 議題

国家公務員給与の実態

### 議事の概要

- 議題「国家公務員給与の実態」について、担当局から別添のとおり説明があった。

## 国家公務員給与の実態

(令和3年7月8日院議説明概要)

- ・ 最終学歴別の人員構成比について、大学院修了と大学卒を合わせた大学卒以上の割合は、全俸給表で55.4%、行政職俸給表(一)で60.4%となっており、10年前に比べてそれぞれ上昇している。
- ・ 女性の在職割合は全俸給表で21.0%、行政職俸給表(一)で21.9%と増加傾向にある。
- ・ 平均年齢は、全俸給表では42.7歳で前年より0.2歳低下、行政職俸給表(一)では43.0歳で0.2歳低下と減少傾向にある。組織区分別では、地方機関が全俸給表、行政職俸給表(一)とも0.3歳低下となっているのに対し、本府省はほぼ横ばいとなっている。
- ・ 行政職俸給表(一)の平均給与月額は407,153円で、前年より1,715円減少している。比較給与種目別では、俸給が1,737円減少しており、手当では、扶養手当が340円減少し、住居手当が220円増加している。
- ・ 扶養手当は、全俸給表における手当受給者数は121,384人で前年から3,663人減少している。また、受給者の平均手当月額は20,054円となっている。配偶者が扶養親族である職員は4,043人減少している。
- ・ 住居手当受給者は61,081人で前年から1,986人増加している。また、受給者の平均手当月額は25,441円となっている。職員が居住する住居の種類別人員は、専用宿舎が前年から1,616人、寮が252人とそれぞれ減少しているのに対し、借家・借間が3,009人と増加している。
- ・ 再任用職員の人員は16,195人（フルタイム勤務職員6,386人、短時間勤務職員9,809人）と、前年より1,156人増加している。

以 上